堀江 武史 議員

児童館・学童クラブの民営化は

26年度当初をめどに取り組みたい

問 児童館・学童クラブの民営化について

子どもたちを取り巻く環境の変化や市民ニーズの多様化に対応し、より充実した生活環境を提供することが求められている。子どもたちの安全な居場所づくりや健全育成を推進するためには、児童館・学童クラブ事業は大変重要な取り組みである。こうした状況の中で、児童館・学童クラブ事業をより充実させるとともに、効率的かつ効果的な事業運営を推進するため、民間経営のノウハウを生かした指定管理者制度や、業務委託の導入を進めていくと聞いているが、市の考え方や対応方法について伺う。

児童館こども芸術祭

子育て担当部長 他市町村の民間委託の状況や事業の実施内容、経費面、実施事業者の状況について検討してきたが、民営化により効率的かつ効果的な運営の可能性があると判断した。また、民営化を円滑に推進するため、全11回にわたり保護者への説明会を開催した。今後、説明会での意見や提案を参考に、より充実した事業展開が図られるよう、現状における改善点の把握を行い、民営化に向けた条例改正や、指定管理者の選定等の手続きを進め、平成26年度当初の民営化をめどに取り組んでいきたいと考えている。

他に道路整備について質問した。

子籠 敏人 議員

市民栄誉賞受賞者の活用は

講演会や写真展など取り組みたい

問 市民栄誉賞について

① 平成18年に制度化し、パラリンピック銀メダリストの森井大輝選手に贈られた市民栄誉賞は、その活用次第で、市のイメージを高め、市民に夢と希望を与え、郷土愛の醸成等にも寄与する制度である。そこで、教育現場をはじめ、市民向けの講演会や功績をたたえる展示など、受賞者の積極活用を図ってはどうか。

② 次なる候補者の情報収集や選定へ、内部の検討会を定期的に実施しては。

③ 今後策定するスポーツ推進計画の中で、森井選手の活用や「スポーツ大使」の制度導入を検討しては。

唯一の市民栄誉賞受賞者 森井大輝選手

指導担当部長 ① 森井選手については児童・生徒にとっても貴重な経験を聞く機会になるので、校長会等で紹介していきたい。

企画政策部長 ① スポーツに関するテーマなど色々なイベントに合わせ講演会等への協力を頂き、写真展等にも取り組みたいと考える。

② 自治功労や市民表彰の該当者調査に合わせて、市民栄誉賞に該当する候補者も選出し、検討会を開催するようにしたい。

生涯学習担当部長 ③ 国のスポーツ基本計画では、アスリートを活用した地域スポーツの推進も盛り込まれている。国の施策とも合致し、市としても非常に良いことなので、今後スポーツ推進計画の中で検討したい。

他にコンビニ収納の拡大、成年後見制度の推進について質問した。

一般質問を動画で見よう！ あきる野市議会 検 索

松原　敏雄　議員

南秋留小の緊急車両の通行対策は

学校と連携し対応を検討する

問　教育及び教育環境の整備について

① 中学生の防災意識と社会貢献意識の向上のため、また市の防災教育の大きな特徴とするために、中学校で救命講習を実施し、卒業までに全員、救命技能認定証を取得させていく考えは。

② 学校の冷房化に関して、施設耐震化の推進、避難所としてのあり方の見直し、あるいは他市の進捗など、状況は大きく変わってきているが、冷房化の検討は。

③ 南秋留小学校は、急しゅんな崖下にあり、緊急車両の通り抜けができない道路状況である。安全面から懸念を覚えるが、市の見解は。

南秋留小学校

指導担当部長

① 今後、すべての中学校で、消防署と連携した普通救命講習ができる校内体制を整えるよう指導して、全校で実施できるようにしていきたいと考えている。

教育部長

② 東京都の補助金の延長を視野に、平成26年度を完了年度として、普通教室の冷房化にむけて計画を策定していきたい。

③ 災害等によりこの道路がふさがれた場合には緊急車両が学校に出入りできなくなることが懸念される。学校と連携して緊急時の対応について検討していく。

山根　トミ江　議員

資源ごみと一緒にペットボトルの回収を

今後検討していきたい

問　ごみ処理場建設に伴うごみの収集方法について

ごみ処理施設の老朽化に伴い、平成26年度開始をめどに、ガス化溶融炉方式による施設の事業が進められている。事業開始に当たり以下質問する。

① ごみの分別・収集はどのような方法で行うことになるのか。

② 詳細について、できるだけ早い時期に決める必要があると思うが、いつ頃をめどに決めていく予定か。

③ ペットボトルの回収について、資源ごみと一緒に回収するなど収集方法を改善できないか。

④ 26年度事業開始を前に、全住民を対象に説明会を行う必要があると思うがその予定はあるか。

環境経済部長

① 現在燃やせないごみのビニールやプラスチック類が燃やせるごみとなるが、分別・収集などの詳細については、西秋川衛生組合と組織市町村で検討している段階である。

② 遅くとも年度内、早ければ年内にも詳細について決めていきたいとの方向で話しを進めている。

③ リサイクル施設の整備に伴い、ストックヤードも整備され、戸別収集も可能となる予定なので、今後、回収方法について検討していきたい。

④ 住民説明会については、今後、町内会・自治会連合会と相談し、必要に応じて対応したい。

ペットボトルのストックヤード（一時保管所）

合川　哲夫　議員

介護事業者の質の向上は

都と連携し集団指導や研修を実施

問　第5期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

本市の高齢化率は、平成27年には27％に達しようとしている。家族と高齢者が安心して暮らせる社会の構築を目指す事が求められる。そこで以下質問する。

①　介護保険事業量で第4期23年度推計は1992名、第5期の23年度の見込数が1885名と107名減っている理由は。

②　アンケート調査で明らかになった点について目標と方針の具体策はどのようなものか。

③　介護事業者のサービスとスタッフの質と量が求められるが、その対策は。

特別養護老人ホーム

健康福祉部長

①　第5期は、平成23年度上半期の実績値に下半期の推計値を加え算出しているが、第4期は18・19年度の施設・居住系サービスの実績値や20年度見込み数を設定した数値となっている。

②　高齢者保健福祉計画の基本目標は、介護予防対象者の把握や介護予防事業の充実、就業への支援や高齢者クラブへの支援などで、介護保険事業計画の基本方針は、認知症支援策の充実や医療との連携強化などとなっている。

③　東京都と連携を図り、集団指導や研修を実施すると共に、介護サービスの適正化の推進などを行っている。また、居宅介護サービス事業者の新規開設を、前向きに受け入れている。

他に網代橋の架け替えについて質問した。

清水　晃　議員

本市の人口減少期は

平成27年のピーク後に減少

問　人口減少に伴う将来像について

本市をはじめ、西多摩地域全体の人口は増加を続けてきたが、ここにきて都心方面への人口流出傾向や、少子高齢化と相まって、今後、人口減少期を迎えることが予想される。そこで、行政手法も変化すると考えられるが、以下について伺う。

①　本市の人口減少期とその構造は。

②　人口減少の問題点と課題（交通体系、経済・産業、生活環境等）は。

③　本市の人口減少の再構築の取組みと方向性は。

企画政策部長

①　平成27年にピークを迎え、その後、減少に転じる。人口構造は年少13・3％、生産年齢59・9％、老年26・8％となり、その後は、年少・生産人口が減少し、老年人口が上昇すると推計されている。

②　購買力の低下による経済面への影響や市税収入の減少が進む一方、医療など社会保障経費が増加することで、財政面への制約が一層進行し、施策展開がさらに厳しくなると予測される。

③　公共的サービスのあり方やその手法の見直し、協働によるまちづくりを進める必要がある。また、地域活性化策と都市基盤整備で人口増を図り、持続的な発展に結び付ける必要がある。

あきる野市役所本庁舎

他に通学路、地域防災計画について質問した。

一般質問を動画で見よう！　あきる野市議会　検索

岡野　悦史 議員

町内会・自治会加入率の低下対策は
不動産協会等との協定で加入を推進

問　町内会・自治会活動について

町内会・自治会は、会長や役員を中心に、住民相互の協力によって地域の清掃や祭り等諸行事を運営している。東日本大震災により、防災への取り組みに関心が高まる中、登下校の子どもの見守りや防犯パトロール等、仕事も増加している。

町内会・自治会への期待は大きくなる一方、運営も難しくなると考え、以下伺う。

①過去10年間の加入世帯、未加入世帯の推移及び加入者の減少理由は。

②加入率の低下及び役員の高齢化対策は。

③発展するために期待するものは。

総務部長

①平成14年度と23年度で比較すると、加入世帯は４５１世帯、率にして２％の減。未加入世帯は、12年度の６０００世帯から22年度には約1万世帯へと増加していると推測され、地域への帰属意識の変化が減少理由と考えられる。

②ポスター掲示やチラシ配布の他、不動産協会等と協定を結び、転入予定者へ加入を勧めている。

③各町内会・自治会において、若い世代にとって魅力ある事業活動や業務の分担による役員業務の軽減化を図る等の取り組みを進めていただきたい。市も負担軽減に努め、連合会と連携・協力をさらに緊密にしていきたい。

町内会・自治会も行っている花いっぱい運動

たばた あずみ 議員

東電に対する賠償請求支援の考えは
農協などが交渉にあたる

自然豊かな暮らしをこどもたちに

問　原発について

福島第一原発の事故により、自然豊かな暮らしと原発は相容れないことが、誰の目にも明らかになった。

①「脱原発をめざす首長会議」参加の呼びかけに市長はどう答えたのか。

②当市でも除染が必要になったり、農産物にも風評被害があったようだ。東電に対する賠償請求を支援する考えは。

③住民の命と財産を守るという市長の責務を果たすため、将来的にでも脱原発をめざすべきではないか。

市長

①首長会議は、早期に原発をなくすため、エネルギー政策に関する十分な議論もなく発足した。安定した市民生活に必要な電力確保の必要性があると考え、加わらないこととした。

環境経済部長

②損害・風評被害の対象になれば農協等が取りまとめて東電と交渉にあたっている。調整連絡等が必要になれば、市もその役割を果たし、農家経営の安定に資する取り組みをしていきたい。

市長

③脱原発や国レベルの被害の問題についての議論と責任ある結論を出すのは、国政の役割であり、地方自治に対して法律もそこまで求めていないと考える。

他に防災、小机坂歩道の整備について質問した。

通学路の危険箇所対策は
安全点検を強化し改善を進める

田中 千代子 議員

問 通学路の安全対策について

警察庁の統計によれば、登下校中の交通事故で死傷した全国の児童数は、昨年1年間で2485人に上る。本市では、安全ボランティアやスクールガードリーダー、交通安全協会など地域の見守り活動により子どもたちの安全が守られている。市としても、一層の安全対策に努めていただくよう求め以下伺う。

① 通学路の安全確保のための点検と、危険箇所の対策は。

② 児童生徒に対し、不審者対策を含めた登下校の安全指導は。

教育部長 ① 交通安全施設の整備、道路の構造及び不審者等の防犯の状況は定期的に点検を行っているが、この度、京都府などで立て続けに発生した登下校中の事故に鑑み、国からの通達を受け、さらに通学路の安全点検を強化し、可能な事項から改善を進めていく。

指導担当部長 ② 各学校では地域安全マップの作成や不審者から身を守るための約束の徹底などを実施している。教育委員会としては、保護者や地域の方、関係諸機関と連携しながら、不審者対策を含めた登下校の安全指導の充実を図るよう指導している。

他に介護予防対策について質問した。

通学路の安全対策強化を

通学路の安全対策は
学校周辺の調査結果を踏まえ対応

戸沢 弘征 議員

問 交通事故が起こらぬようにすることについて

京都府で起きた自動車のスピード出しすぎによる交通事故を教訓に、道路形態の見直しや交差点での死角を解消する計画を年次計画で改善すべきと考えるが、市の見解を伺う。

① 自動車のスピードを落とさざるを得ない道路づくりを進めてはどうか。

② 交差点の隅切り部分にある電柱等の改善を考えるべきではないか。

③ 通学路でもある松山通りや、小松平地区の市道等の安全対策をどのように考えているか。

都市整備部長 ① 交通安全対策の一環として、外側線の設置やすべり止め舗装、ポストコーンの設置など、所轄警察署と協議を行い実施しているところである。

② 電柱や規制標識は、通行の支障とならないことを基本として設置されている。情報の収集に努め、可能なところから改善を進めたい。

③ 現在、学校周辺における道路の外側線や横断歩道の表示・明確化などについて、現地調査を実施している。今後・調査結果を踏まえ交通安全対策を講じていく。

他にJR五日市線の改善、秋川高校跡地の利用計画、防火貯水槽の増設について質問した。

スピードを上げて車が走る松山通り

一般質問を動画で見よう！ あきる野市議会 検索